

伊東市公共下水道

全体計画見直し(案)の概要

伊 東 市

目 次

1. 下水道全体計画	P 2
(1) 下水道全体計画について	P 2
(2) 下水道事業計画について	P 2
(3) 下水道全体計画見直しの背景	P 2
(4) 伊東市公共下水道全体計画の変遷と現状	P 3
2. 下水道全体計画見直し方法	P 5
3. 下水道全体計画見直し結果	P 9
4. 今後の課題	P17

1. 下水道全体計画

(1)下水道全体計画について

下水道全体計画は、概ね20～30年先を見据え、地域における下水道施設の整備方針や対象区域など下水道整備の将来像を総合的に定めるもので、個々の地域における自然的・社会的条件や上位計画との整合を図りつつ対象区域を設定し、湯川終末処理場等の将来の根幹的な下水道施設に関する規模、能力、配置計画(以下「各種諸元」という。)を定めています。

(2)下水道事業計画について

下水道事業計画は、下水道全体計画において定めた対象区域及び下水道施設に関する各種諸元の範囲内で、概ね5～7年程度の期間内に整備を実施する範囲を定める計画です。

(3)下水道全体計画見直しの背景

現在の伊東市下水道全体計画は、1,353ヘクタールを整備する計画となっておりますが、その内整備面積は約609ヘクタール(全体の約45%)に留まっており、今後の整備には多大な歳月と費用を要することが大きな課題となっております。また、近年の人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業を取り巻く社会情勢は厳しさを増しており、経営の健全化が強く求められています。このため、対象区域を再設定し、下水道施設に関する各種諸元を見直す必要があります。

1. 下水道全体計画

(4)伊東市公共下水道全体計画の変遷と現状

本市の公共下水道事業は、昭和49年に伊東処理区の供用を開始してから50年以上が経過しています。事業の変遷と現状は以下のとおりです。

・計画の概要(昭和62年)

別荘分譲地を除く市内全域(宇佐美地区から赤沢地区まで)の人口集中地区を整備対象とし、計画面積は1,561ヘクタールとしていました。

・計画の縮小(平成26年度)

国の「概ね20～30年先の範囲を整備対象とする」方針を受け、整備区域を宇佐美地区から吉田・川奈・荻・十足地区までの1,353ヘクタールに縮小しました。

・平成26年度の計画の見直し(本年度改定案)

整備区域を1,353ヘクタールから880ヘクタールに見直(縮小)します。(整備費を412億円削減できることや、湯川終末処理場における必要な水処理施設が5池から4池となり、維持費等を抑えることができます。)

1. 下水道全体計画

・整備の現状

現在、整備が完了し供用を開始している区域は1,353ヘクタールのうち609ヘクタールであり、整備率は約45%となっています。

処理区名	計画面積		R6年度末 整備済み面積 (ha) ③	未整備面積		整備率	
	全体計画面積 (ha) ①	見直し後の 全体計画面積 (ha) ②		全体計画 (ha) ④=①-③	見直し後の 全体計画面積 (ha) ⑤=②-③	全体計画 (%) ③/①	見直し後の 全体計画面積 (%) ③/②
伊東	1,082.00	736.10	521.60	560.40	214.50	48.2	70.9
荻・十足	271.00	144.16	87.10	183.90	57.06	32.1	60.4
合計	1,353.00	880.26	608.70	744.30	271.56	45.0	69.2

平成26年度計画

2. 下水道全体計画見直し方法

将来の人口減少・家屋減少を考慮して、公共下水道と合併処理浄化槽の経済比較（コスト比較）を行い、浄化槽による整備が有利と判断される区域を下水道全体計画の区域外とします。

- ・検討区域：①下水道事業計画区域を除く下水道全体計画区域内（ピンク）
- ・使用数値：②行政人口・③下水道計画人口・④建設費および維持管理費

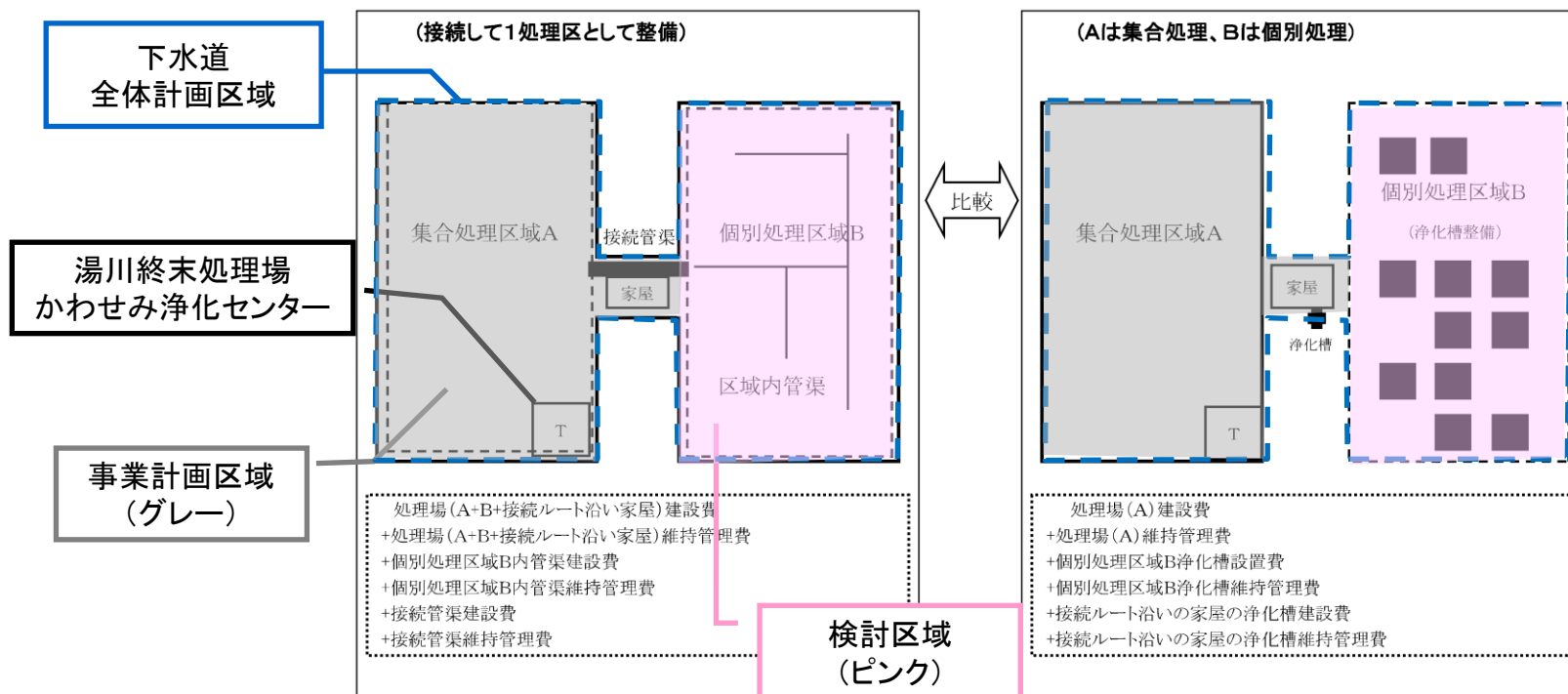


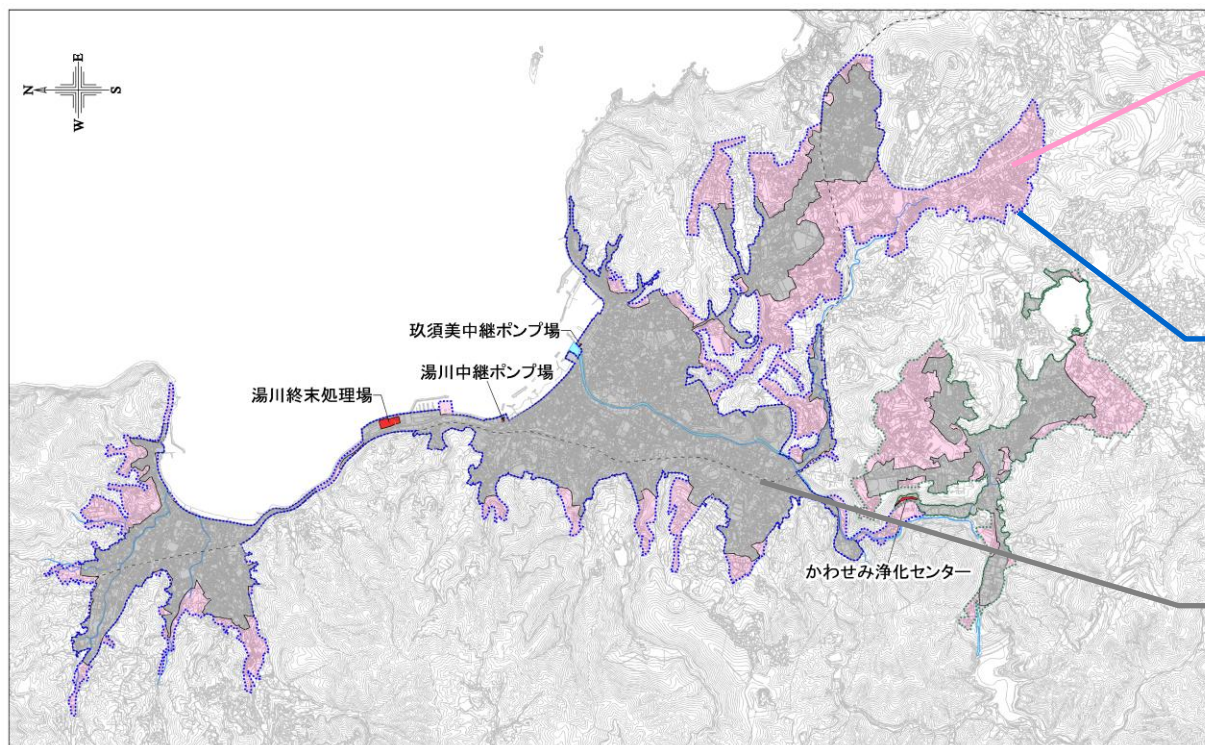
図4-3 集合処理区域と個別処理区域との接続検討イメージ

2. 下水道全体計画見直し方法

検討区域: ①下水道事業計画区域を除く下水道全体計画区域内(ピンク)

検討区域

宇佐美・湯川・松原・玖須美・新井・岡・鎌田・川奈・吉田・荻・十足地区内のピンクの箇所が検討区域となります。



検討区域(ピンク)

下水道全体計画区域

事業計画区域(グレー)

2. 下水道全体計画見直し方法

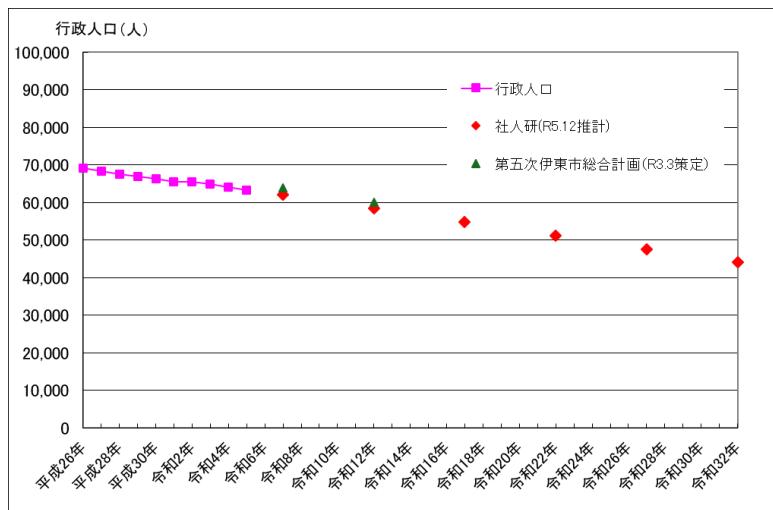
使用数値: ②行政人口

将来行政人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計値(令和5年12月推計)を採用します。
行政人口: 62,100人⇒44,000人(18,100人減)

●行政人口(令和7年～令和32年)

行政区名	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
宇佐美	8,230	7,590	6,960	6,320	5,680	5,050
湯川	1,700	1,450	1,210	960	710	470
松原	2,640	2,480	2,340	2,220	2,120	2,020
玖須美	6,860	6,280	5,700	5,110	4,530	3,950
新井	670	560	470	390	330	270
岡	6,920	6,460	6,020	5,570	5,110	4,650
鎌田	2,970	2,650	2,330	2,020	1,700	1,390
川奈	6,120	5,610	5,100	4,590	4,080	3,570
吉田	3,300	3,210	3,120	3,040	2,950	2,850
荻	5,310	4,870	4,440	4,000	3,570	3,130
十足	1,380	1,330	1,280	1,230	1,170	1,120
その他(区域外)	16,000	15,910	15,830	15,750	15,650	15,530
合計	62,100	58,400	54,800	51,200	47,600	44,000

将来行政人口



2. 下水道全体計画見直し方法

使用数値：③下水道計画人口

下水道計画人口は行政人口に対して、下水道地区別、下水道計画区域内外の世帯数及びその世帯数比率から算出します。

使用数値：④建設費および維持管理費

以下の項目毎の建設費および維持管理費を算出します。

●建設費

項目	
管路施設	面整備管
	推進管
	圧送管
	マンホールポンプ
処理場	湯川終末処理場
	かわせみ浄化センター
合併処理浄化槽	(5人槽)
ポンプ施設	湯川中継ポンプ場
	玖須美中継ポンプ場

●維持管理費

項目	
管路施設	管きよ
	マンホールポンプ
処理場	湯川終末処理場
	かわせみ浄化センター
合併処理浄化槽	(5人槽)
ポンプ施設	湯川中継ポンプ場 玖須美中継ポンプ場

3. 下水道全体計画見直し結果

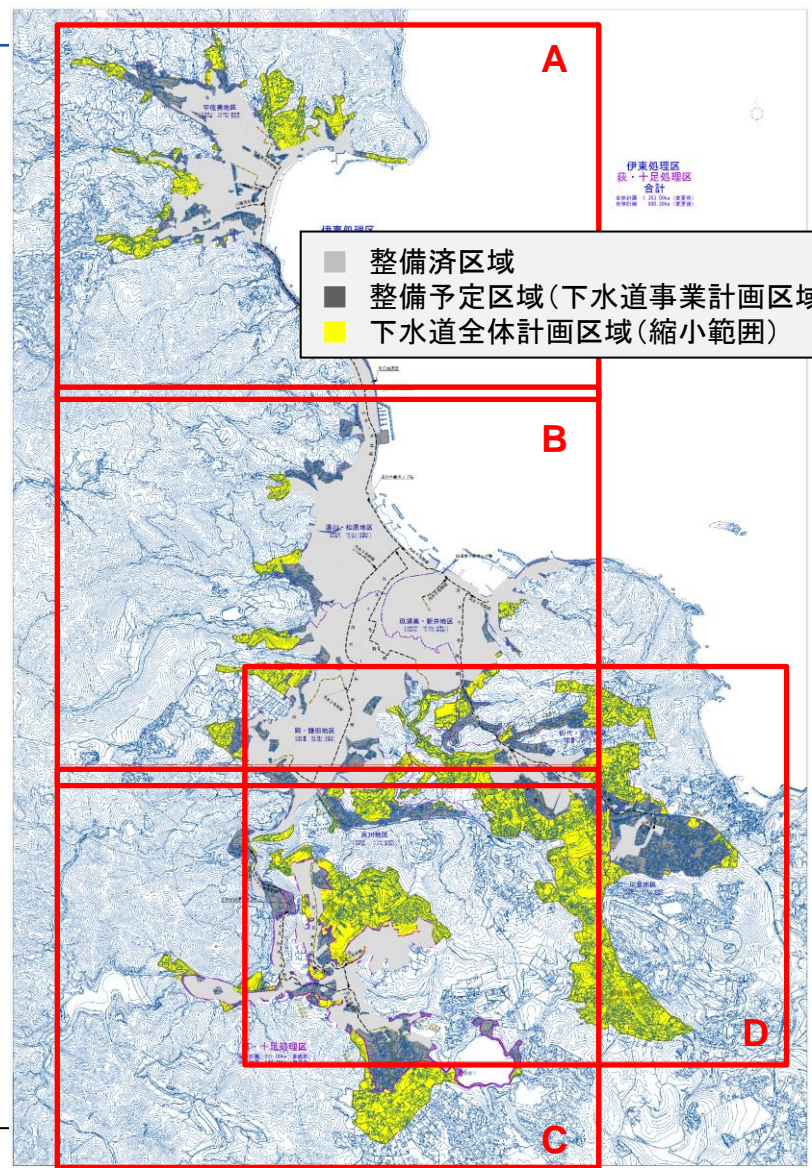
見直し(縮小)区域:黄色

1,353ha ⇒ 880ha(473ha減)

下水道地区名	全体計画面積(ha)								
	今回計画			既計画			増減		
	整備済区域	整備予定区域	計	整備済区域	整備予定区域	計	整備済区域	整備予定区域	計
宇佐美	101.60	44.54	146.14	101.60	107.40	209.00	—	-62.86	-62.86
湯川・松原	108.40	25.20	133.60	108.40	36.40	144.80	—	-11.20	-11.20
玖須美・新井	94.80	2.67	97.47	94.80	12.40	107.20	—	-9.73	-9.73
岡・鎌田	179.50	48.78	228.28	179.50	73.00	252.50	—	-24.22	-24.22
田代・逆川	29.90	27.81	57.71	29.90	142.00	171.90	—	-114.19	-114.19
泉川	—	14.20	14.20	—	34.70	34.70	—	-20.50	-20.50
川奈	7.40	51.30	58.70	7.40	61.30	68.70	—	-10.00	-10.00
吉田	—	—	—	—	93.20	93.20	—	-93.20	-93.20
荻・十足	87.10	57.06	144.16	87.10	183.90	271.00	—	-126.84	-126.84
合計	608.70	271.56	880.26	608.70	744.30	1,353.00	—	-472.74	-472.74

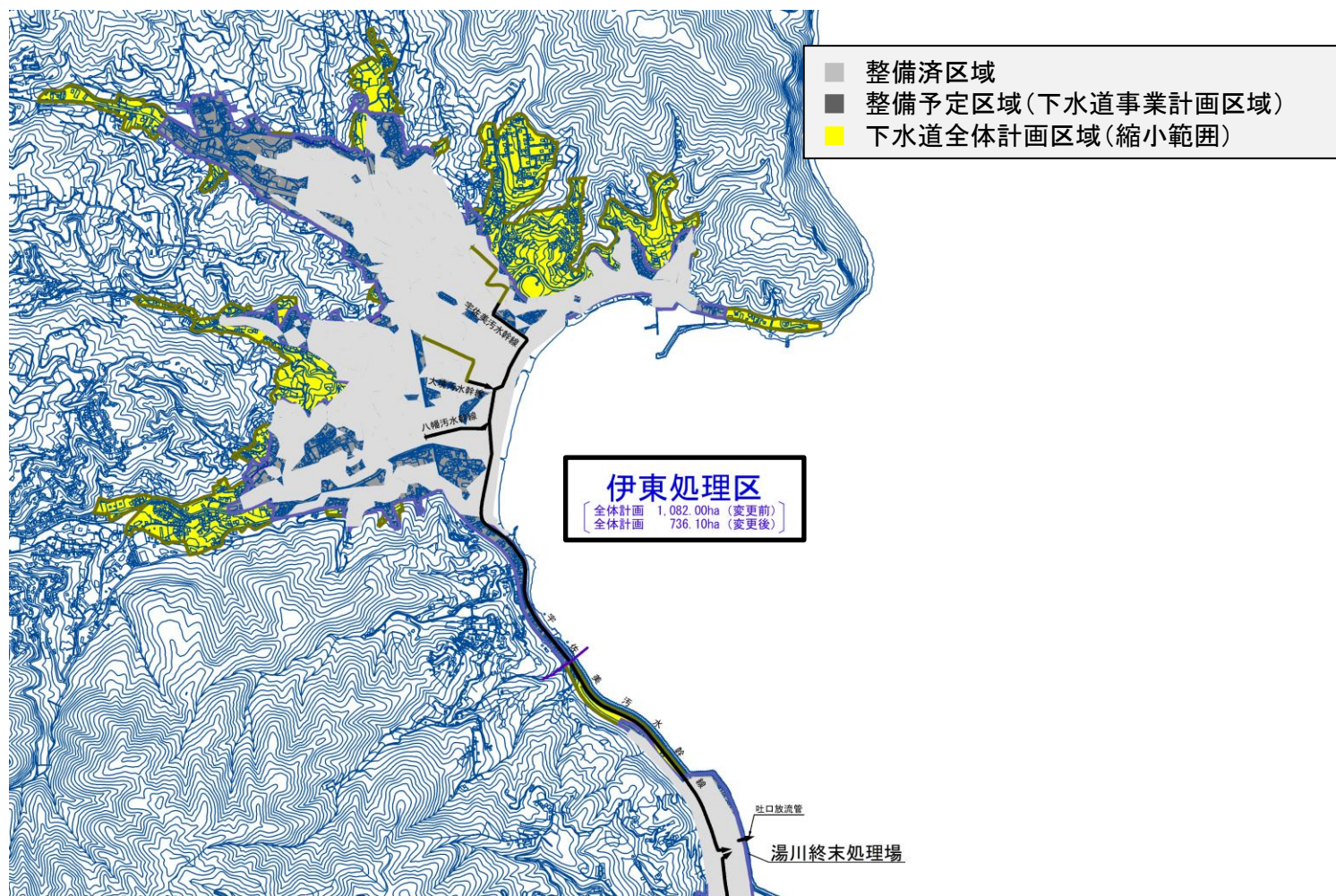
平成26年度計画

全体図



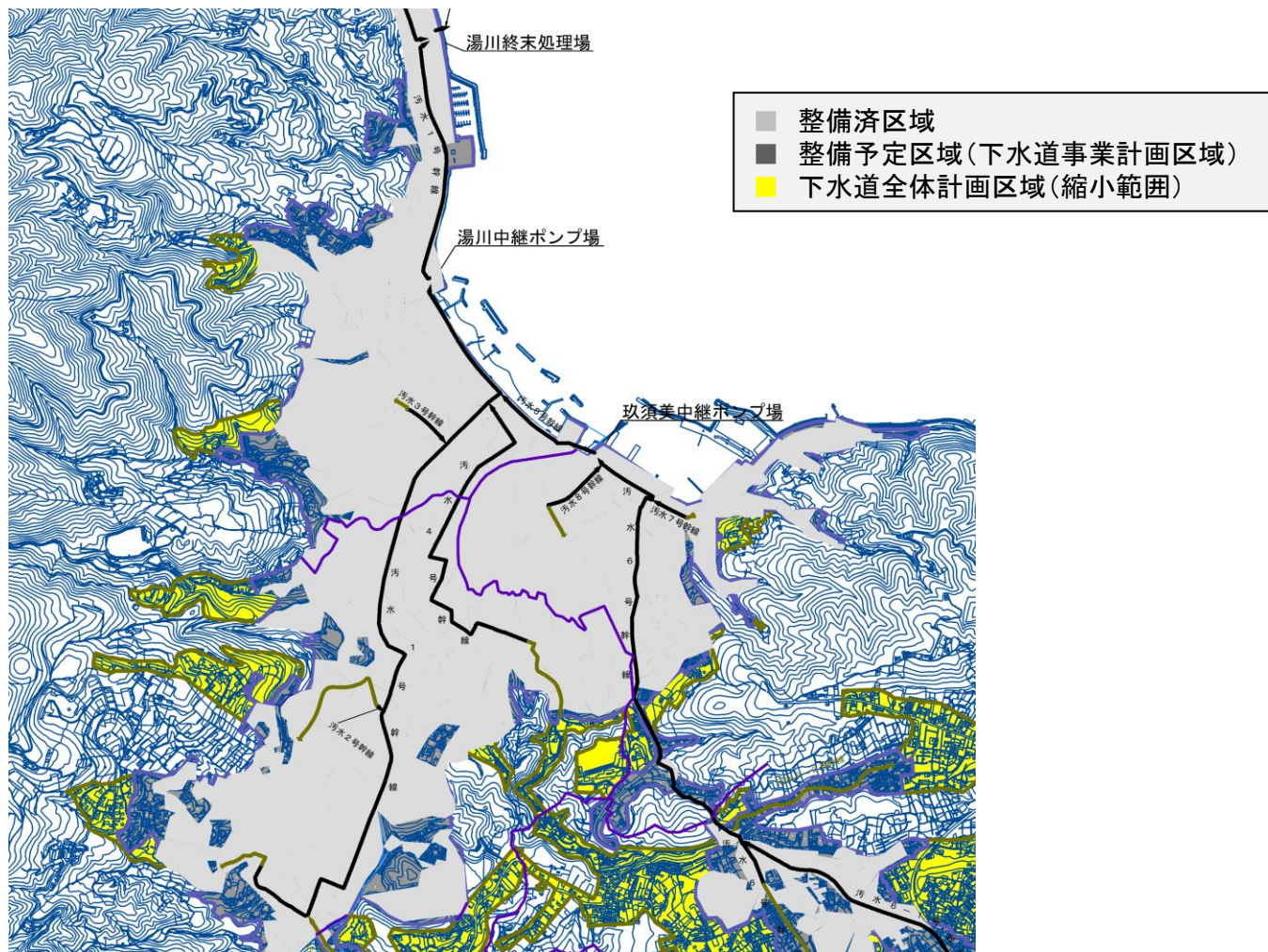
3. 下水道全体計画見直し結果

①拡大図A



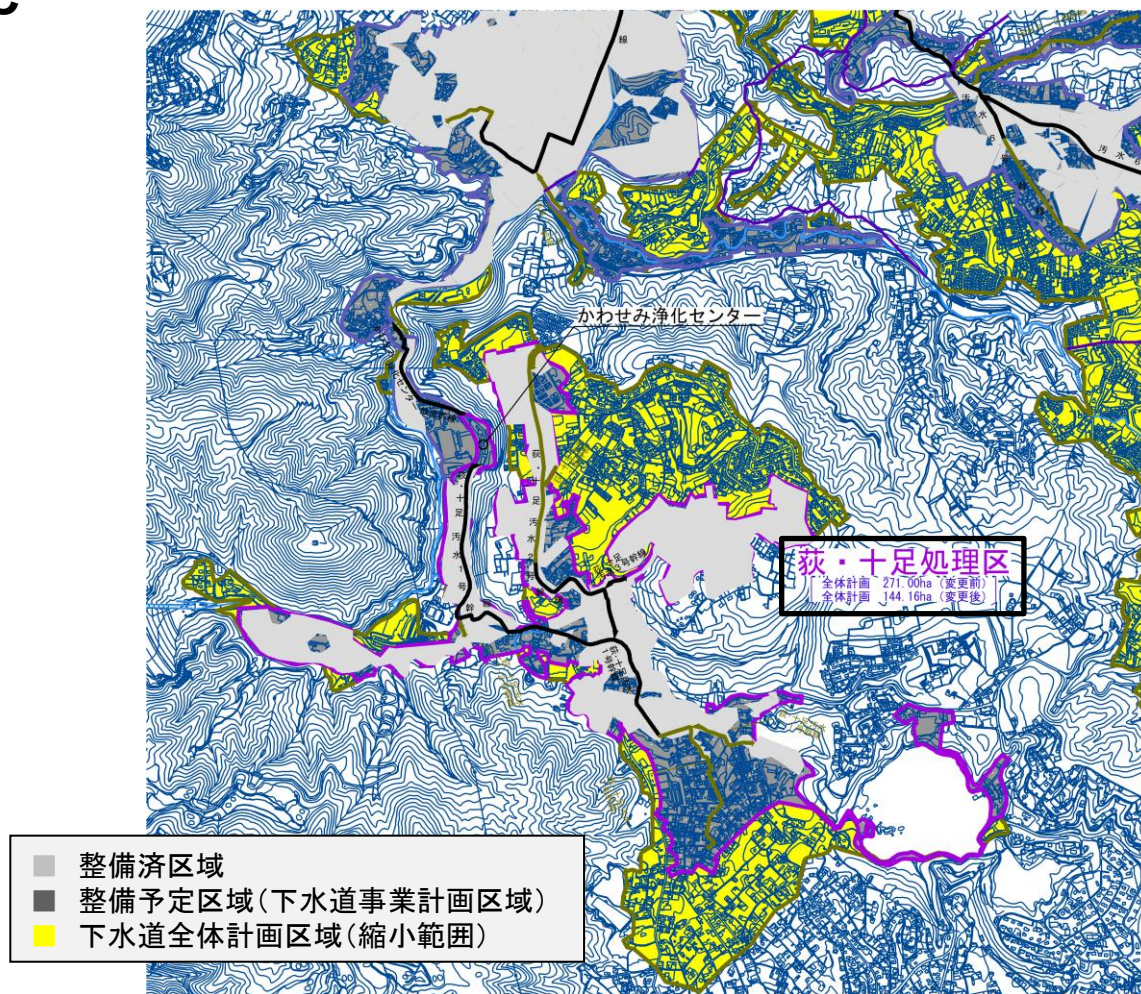
3. 下水道全体計画見直し結果

②拡大図B



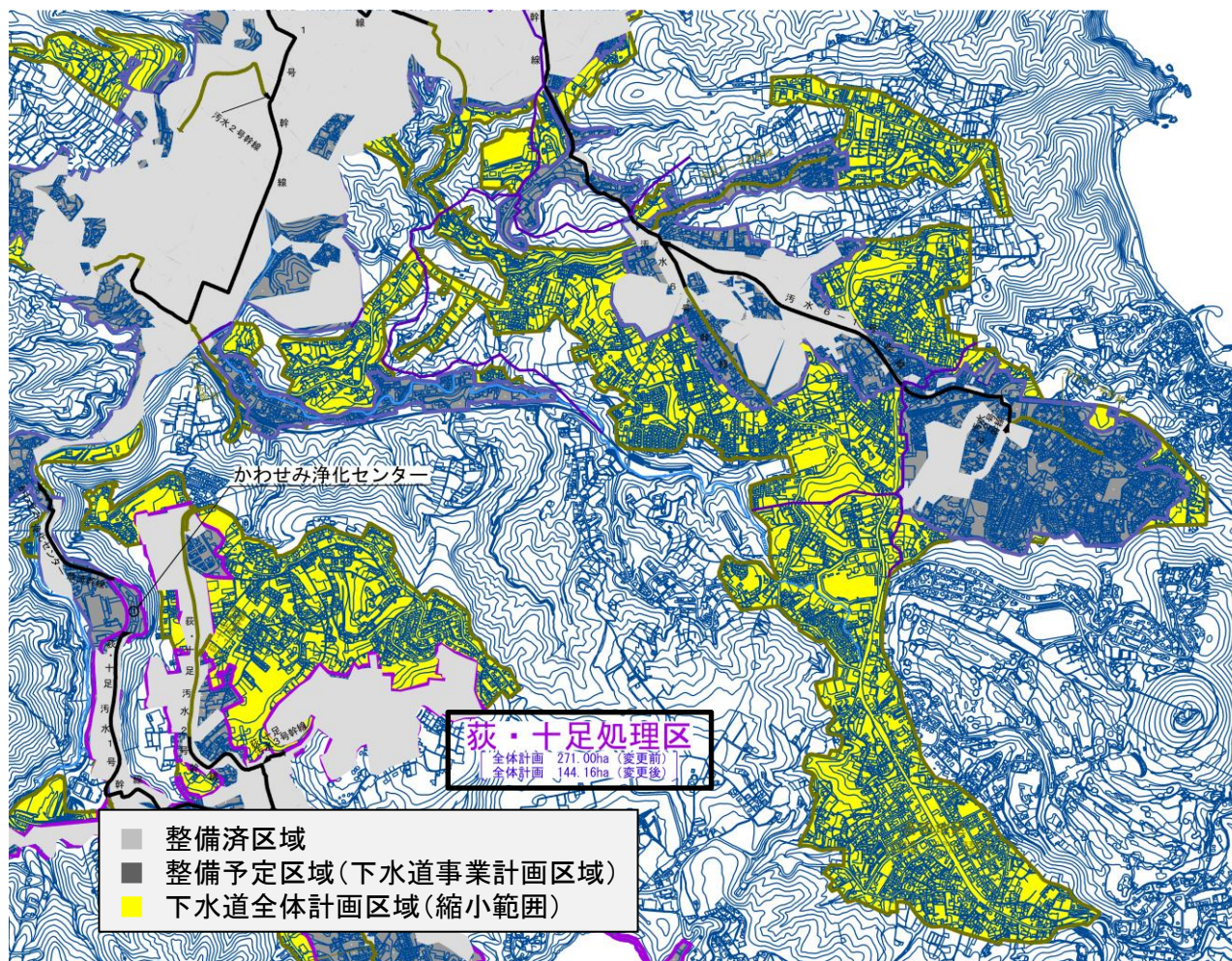
3. 下水道全体計画見直し結果

③拡大図C



3. 下水道全体計画見直し結果

④拡大図D



3. 下水道全体計画見直し結果

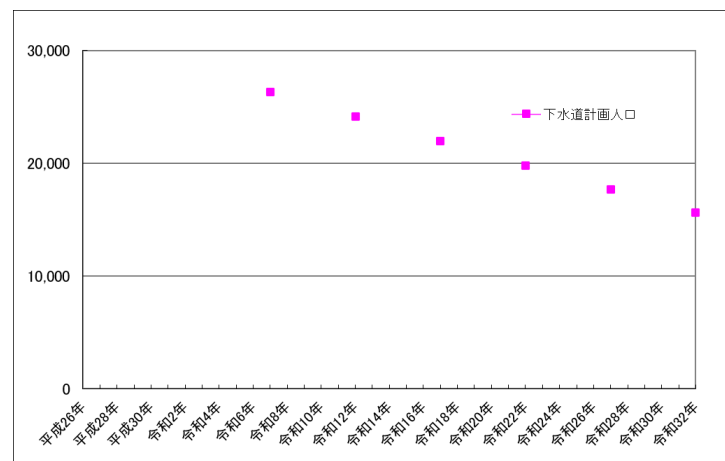
見直した区域内の下水道計画人口

下水道計画人口： 26,320人 ⇒ 15,600人(10,720人減)

●見直した区域内の下水道計画人口

下水道地区名	下水道計画人口(人)					
	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
宇佐美	4,550	4,200	3,850	3,490	3,140	2,790
湯川・松原	3,900	3,530	3,180	2,840	2,510	2,210
玖須美・新井	4,210	3,810	3,440	3,080	2,750	2,400
岡・鎌田	6,710	6,200	5,670	5,170	4,630	4,110
田代・逆川	1,770	1,630	1,470	1,320	1,180	1,020
泉川	340	320	300	270	250	230
川奈	1,340	1,230	1,110	1,000	890	780
吉田	0	0	0	0	0	0
荻・十足	3,500	3,210	2,930	2,630	2,350	2,060
合計	26,320	24,130	21,950	19,800	17,700	15,600

下水道計画人口



3. 下水道全体計画見直し結果

①ha当り污水管渠事業費

●未整備区域污水管渠の概算事業費

平成26年度～令和6年度実績より設定したha当り污水管渠事業費
 伊東処理区:96,494(千円/ha)、荻・十足処理区:61,736(千円/ha)

②見直し後の概算事業費は以下のとおりです。

伊東処理区 約541億円 ⇒ 約207億円(約334億円減)
 荻・十足処理区 約114億円 ⇒ 約 35億円(約 78億円減)
 合 計 約654億円 ⇒ 約242億円(約412億円減)

処理区名	(今回計画)全体計画面積 (ha) ①	(既計画)全体計画面積 (ha) ②	R6年度末整備済み面積 (ha) ③	(今回計画)全体計画未整備面積 (ha) ④=①-③	(既計画)全体計画未整備面積 (ha) ⑤=②-③	ha当り污水管渠事業費 (千円/ha) ⑥	(今回計画)全体計画未整備事業費 (千円) ⑦=④×⑥	(既計画)全体計画未整備事業費 (千円) ⑧=⑤×⑥	増減 (千円) ⑦-⑧
伊東処理区	736.10	1,082.00	521.60	214.50	560.40	96,494	20,697,963	54,075,238	-33,377,275
荻・十足処理区	144.16	271.00	87.10	57.06	183.90	61,736	3,522,656	11,353,250	-7,830,594
合計	880.26	1,353.00	608.70	271.56	744.30	-	24,220,619	65,428,488	-41,207,869

3. 下水道全体計画見直し結果

③まとめ表

平成26年度計画

項目	全体計画（今回計画）		全体計画（既計画）		全体計画（増減）=（今回計画）-（既計画）	
	伊東処理区 （単独公共下水道）	荻・十足処理区 （特定環境保全公共下水道）	伊東処理区 （単独公共下水道）	荻・十足処理区 （特定環境保全公共下水道）	伊東処理区 （単独公共下水道）	荻・十足処理区 （特定環境保全公共下水道）
計画策定年次	令和8年(2026年)(予定)		平成26年(2014年)		既計画から11年経過	
計画目標年次	令和32年(2050年)		平成42年(2030年)		20年延伸	
下水道計画区域面積(汚水)	736.10 ha	144.16 ha	1,082.00 ha	271.00 ha	345.90 ha減少	126.84 ha減少
行政人口	44,000 人		56,800 人		12,800 人減少	
下水道計画人口	13,540 人	2,060 人	31,300 人	5,500 人	17,760 人減少	3,440 人減少
観光人口(宿泊客:日最大)	9,230 人	— 人	12,720 人	— 人	3,490 人減少	— 人減少
未整備事業費	20,697,963千円	3,522,656千円	54,075,238千円	11,353,250千円	33,377,275千円	7,830,594千円

4. 今後の課題

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など、快適な社会を形成する上で重要な役割を担っています。しかし、下水道整備には多額の費用と長期間を要することに加え、近年の人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などが大きな課題となっています。

今回の下水道全体計画の見直しでは、下水道事業計画区域を除く「全体計画区域内（浄化槽補助制度の対象区域）」を対象に経済比較の検討を行い、全体計画区域を約473ヘクタール縮小する計画（案）といたしました。

一方で、見直し後も依然として約272ヘクタールの未整備区域が残存しており、その整備完了には約242億円を要する試算となっています。このため、次回下水道全体計画見直しにおいては、その時の社会情勢を注視しつつ、下水道事業計画区域内の未整備区域についても、さらなる検討を進めていく必要があります。

次回検討範囲 下水道事業計画区域内の未整備区域272ヘクタール